

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年12月11日

【事業年度】 第63期(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 明 徳

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 渡辺 邦 康

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 渡辺 邦 康

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	20,120,764	20,286,372	21,037,738	21,975,119	22,162,504
経常利益 (千円)	641,509	399,636	446,535	549,972	432,236
当期純利益 (千円)	334,717	119,509	204,438	329,863	174,088
包括利益 (千円)		114,808	204,015	399,733	196,398
純資産額 (千円)	2,653,156	2,743,678	2,888,281	3,217,523	3,432,360
総資産額 (千円)	15,536,951	15,730,721	15,918,361	16,377,527	16,837,326
1株当たり純資産額 (円)	232.96	237.98	249.72	278.28	296.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.37	10.59	17.81	28.74	15.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.0	17.4	18.0	19.5	20.2
自己資本利益率 (%)	13.2	4.4	7.3	10.9	5.3
株価収益率 (倍)	13.3	36.3	22.5	18.8	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,154,317	1,321,740	1,290,557	563,076	1,108,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	775,964	713,882	609,793	1,245,570	404,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,816	212,773	497,557	81,985	152,245
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,266,606	1,635,461	1,824,809	1,265,445	1,820,127
従業員数 (名)	358 [103]	359 [111]	347 [113]	352 [130]	349 [136]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	19,651,214	19,747,441	20,546,116	21,400,521	21,553,635
経常利益 (千円)	570,459	342,031	404,972	515,799	429,197
当期純利益 (千円)	261,440	157,964	194,977	308,337	192,654
資本金 (千円)	865,444	865,444	865,444	865,444	865,444
発行済株式総数 (株)	11,480,880	11,480,880	11,480,880	11,480,880	11,480,880
純資産額 (千円)	2,612,573	2,756,954	2,887,739	3,147,228	3,264,542
総資産額 (千円)	15,197,345	15,410,895	15,615,307	15,960,274	16,480,058
1株当たり純資産額 (円)	230.21	240.14	251.56	274.22	284.44
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.50	6.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	22.94	14.00	16.98	26.86	16.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.2	17.9	18.5	19.7	19.8
自己資本利益率 (%)	10.3	5.9	6.9	10.2	6.0
株価収益率 (倍)	17.0	27.4	23.6	20.1	30.9
配当性向 (%)	26.2	42.9	35.3	24.2	35.7
従業員数 (名)	339 [69]	340 [77]	323 [80]	326 [97]	326 [97]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和27年3月	愛知県岡崎市柱町にて岡崎醸造株式会社を設立。
昭和36年10月	愛知県岡崎市柱町にてマルサン商事株式会社を設立。
昭和39年9月	岡崎醸造株式会社を岡崎マルサン株式会社に商号変更。
昭和47年3月	愛知県岡崎市仁木町に本社工場及びマルサン商事株式会社を移転。
昭和48年10月	愛知県岡崎市柱町に株式会社サン健康食品研究所を設立。
昭和49年4月	株式会社サン健康食品研究所をマルサン健康食品株式会社に商号変更。
昭和54年5月	マルサン健康食品株式会社をマルサン食品株式会社に商号変更。
昭和55年4月	マルサン食品株式会社豆乳飲料工場設置、製造開始。
昭和58年1月	岡崎マルサン株式会社をマルサンアイ株式会社に商号変更。
昭和60年6月	アメリカミシガン州に合弁会社アメリカン・ソイ・プロダクツINC.を設立。
平成元年10月	愛知県豊川市三蔵子町にマルサンフーズ株式会社を設立。
平成4年7月	富山県中新川郡立山町の株式会社匠美（現：連結子会社）に資本参加。
平成4年10月	愛知県岡崎市仁木町にマルサンサービス株式会社を設立。
平成5年4月	富山県中新川郡立山町東大森に株式会社匠美（現：連結子会社）本社工場を建設移転。
平成5年4月	愛知県岡崎市大門に大門工場を開設。
平成5年7月	株式会社匠美（現：連結子会社）を100%子会社化。
平成7年3月	マルサンアイ株式会社とマルサン食品株式会社が合併。
平成8年9月	マルサン商事株式会社とマルサンサービス株式会社が合併。
平成9年6月	富山県中新川郡立山町坂井沢に株式会社匠美（現：連結子会社）坂井沢工場を設置。
平成9年9月	マルサンアイ株式会社がマルサンフーズ株式会社を吸収合併。
平成13年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成13年9月	本社飲料工場及び関連部門にてISO9001の認証取得を受ける。
平成14年2月	本社飲料工場が有機農産物加工食品製造業者の認定を受ける。
平成14年9月	マルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併。
平成15年12月	長野県東筑摩郡筑北村の株式会社玉井味噌（現：連結子会社）の株式を取得し資本参加。
平成16年3月	群馬県利根郡みなかみ町に関東工場（豆乳の製造）を開設。
平成16年9月	本社みそ工場にてISO9001の認証取得を受ける。
平成18年10月	愛知県岡崎市仁木町に物流センター開設。
平成24年3月	中国上海市に丸三愛食品商貿（上海）有限公司（現：連結子会社）を設立。
平成25年10月	タイのサハチョール社と豆乳の製造に係る技術指導契約及び当社商標の豆乳の製造・販売に係るライセンス契約を締結。

3 【事業の内容】

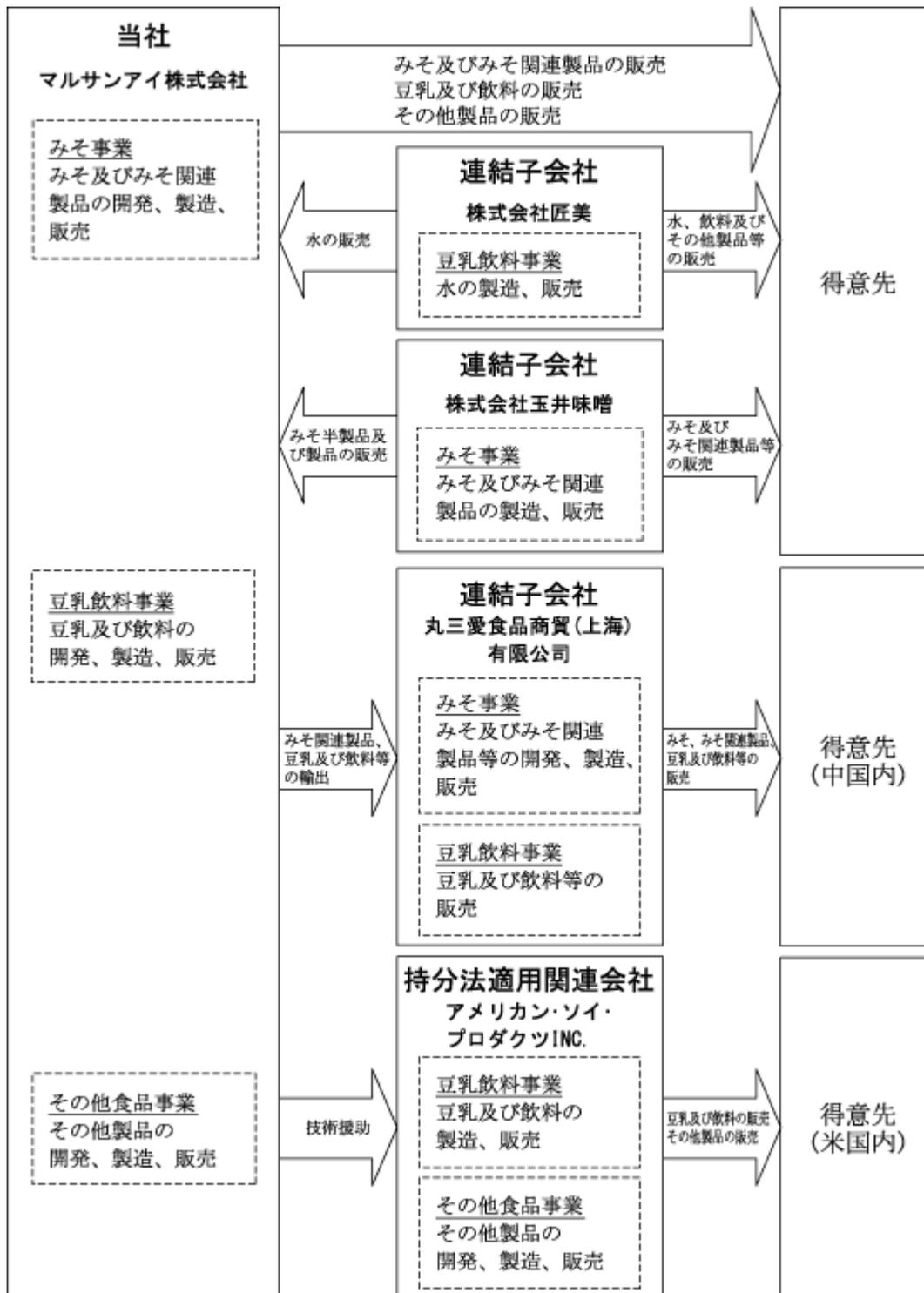
当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社3社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌、丸三愛食品商貿(上海)有限公司)及び持分法適用関連会社1社(アメリカン・ソイ・プロダクツINC.)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌 丸三愛食品商貿(上海)有限公司
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 丸三愛食品商貿(上海)有限公司 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
その他食品事業	その他製品の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社匠美	富山県中新川郡立山町	38,000	清涼飲料水の 加工・販売	100.00 (10.00)	水の生産委託、役員の兼任 2名、資金の貸付
(連結子会社) 株式会社玉井味噌	長野県東筑摩郡筑北村	45,000	みその製造・ 販売	80.00 (10.00)	みその生産委託、役員の兼 任1名、資金の貸付
(連結子会社) 丸三愛食品商貿(上海)有限公 司	中国 上海市	5,400千元	中国国内にお けるみそ及び みそ関連製品 の開発・製造 ・販売 豆乳及び飲料 等の販売	86.00 ()	みその生産委託、みそ及び 豆乳飲料等の輸出、役員の 兼任1名
(持分法適用関連会社) アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国ミシガン州	49千米ドル	米国内におけ る豆乳、飲料、 その他製品 の製造・販 売	27.78 ()	豆乳飲料の技術指導、役員 の兼任2名

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	40 [55]
豆乳飲料事業	100 [50]
その他食品事業	[]
全社(共通)	209 [31]
合計	349 [136]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(36名)、パート従業員(53名)、人材派遣(38名)及びアルバイト従業員(9名)の総数です。なお、アルバイト従業員数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
3 従業員数には、社外への派遣出向者(4名)は、含まれておりません。
4 その他の事業は共通部門の担当者が兼務しております。
5 全社(共通)は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
326 [97]	41.2	17.9	6,084,425

セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	30 [52]
豆乳飲料事業	93 [14]
その他食品事業	[]
全社(共通)	203 [31]
合計	326 [97]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(27名)、パート従業員(43名)、人材派遣(18名)及びアルバイト従業員(9名)の総数です。なお、アルバイト従業員数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
 3 従業員数には、出向者(5名)は、含まれておりません。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和51年11月に「同盟マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再結成されました。マルサンアイ株式会社の従業員中308名は「U A ゼンセンマルサンアイ労働組合」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中5名が昭和62年9月から「マルサン労働組合」を組織しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる経済政策や金融緩和を背景に円安及び株価の上昇など景気回復の兆しが見られたものの、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が伸び悩むなど、業界において差異が見られ、企業を取り巻く環境は、不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、世界的な穀物価格の高止まりに加え、円安による輸入原材料や包材価格の上昇並びに電力の値上げ等、内需産業にとって経営環境は大変厳しい状況にあります。

みそ業界におきましては、競合メーカーとの競争激化による販売単価の下落や、食の多様化による出荷数量の減少が続いております。その一方で、「和食」がユネスコ文化遺産に登録されたことにより、今後国内外においてみその取扱いの増加が期待されます。

豆乳業界につきましては、健康志向の高まりを背景に、市場は引き続き堅調に推移しているものの、伸長率は鈍化しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は221億62百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は2億69百万円（前連結会計年度比36.3%減）、経常利益は4億32百万円（前連結会計年度比21.4%減）、当期純利益は1億74百万円（前連結会計年度比47.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

みそ事業

消費税増税による消費落ち込みにより、予想以上に生みそ、調理みそが減少したため、売上高は、51億45百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

<生みそ>

販売単価の回復が見られたものの、消費税増税による消費落ち込み及び主力製品のダウンサイジング化等により出荷数量が減少したため、売上高は、38億89百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

平成25年9月に、東西エリアのだし入りみその市場を獲得するために「みそ職人 旨味贅沢」を発売いたしました。塩分ひかえめながら、だしの旨味でおいしさを追求し、本みりん「九重櫻」や国産限定のだしを使用した贅沢なだし入りみそです。平成26年3月には同シリーズの赤だしタイプ、400gの小容量タイプを発売し、旨味贅沢ブランドの育成に努めました。

又、主力製品であるガセットみそ（純正こうじ、減塩純正こうじ、懐石、赤だしこうじ等）の容量を平成26年2月より1kgから750gにダウンサイズいたしました。市場の動向に対応した容量としつつ、販売単価の上昇を図りました。なお、消費税増税対策として、増税時期にあわせてリニューアルいたしました。

又、平成26年9月には「味の饗宴」シリーズとして、新たに20%減塩無添加生を発売し、味の饗宴ブランドの強化と市場が拡大している減塩市場に対応いたしました。

子会社の玉井味噌では、国産素材100%熟成こうじ無添加生750g（赤色タイプ）の姉妹品として淡色タイプの十割こうじ750gを発売いたしました。又、だし入りみそ650gシリーズをさらに強化するため、「コクとうまみ」シリーズにあわせ、こしタイプの2品をラインナップに加えしました。

<調理みそ>

鍋スープ市場は、新規参入も多く、価格も乱れがちであることから、当社は適正価格による販売に徹しました。その結果、みそ関連鍋スープの出荷量が減少したため、売上高は、7億94百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

平成26年3月に、地元キャラクターのオカザえもんのコラボレーション製品「麺にからめて旨みそ3食入」を発売いたしました。又、当社初となる電子レンジ対応製品「牛肉の肉じゃが」を発売し、新たなカテゴリーの売り場の獲得にチャレンジいたしました。主力のスパウト製品では、特定企業向け製品の販売強化により売上増加を図りました。平成26年9月には、ストレート鍋シリーズの容量をすべて750gとし、デザインを統一して市場のシェア獲得を図りました。特に主力のキムチ鍋等はリニューアルし、味を改良いたしました。関連商材として、鍋スープのアレンジ調味料「ちょいつけ ちょいタシ鍋プラス（辛っまみそ・酒粕みそ）180g」を発売し、いつもの味を簡単に変えられる食べ方を提案いたしました。

又、子会社の玉井味噌では、同社の匠みそを使用したおかずみそシリーズの姉妹品として「ごろっと野菜」、
「深川風あさり味噌」を発売いたしました。

業務用ルートでは、平成26年9月に、みそおでん用たれの素として「煮込み用味噌の素600g」を発売し、業務分野に愛知の味を啓発してまいります。

<即席みそ>

特定企業向けの製品、フリーズドライの製品等が好調に推移したため、売上高は、4億61百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

需要が増大しているフリーズドライ製品の強化を図りました。平成26年3月にはみそと豆乳を使用し、パンにも合う洋食風のスープ「トマトの赤みそスープ 豆乳仕立て」、「野菜の白みそスープ 豆乳仕立て」を発売いたしました。平成26年9月には沢の鶴様の酒粕を使用した粕汁シリーズの姉妹品として「粕汁 鶏肉と水菜やさしさ仕立て」を発売いたしました。又、フリーズドライの多食タイプとして「香り楽しむほっとおみそ汁 8食入」を発売し、「おわんにポン!!赤だし・あわせ5食入り」をリニューアル発売いたしました。

豆乳飲料事業

消費税増税の影響を受けたものの、豆乳の海外輸出の増加及びアーモンド飲料の堅調な推移により、売上高は、162億14百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資損失4百万円を営業外費用に計上しております。

<豆乳>

海外輸出の増加により堅調に推移し、売上高は、130億77百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

平成26年3月には、幅広い購買層においしく飲んでいただける「豆乳飲料ブルーベリー200ml」と、健康志向のより高い購買層向けに「豆乳飲料青汁200ml」を発売いたしました。又、Run（ランニング）と豆乳の植物性タンパク質の関係をテーマに、ウルトラマラソンランナーである岩本能史氏とタイアップし、スポーツ後の身体の回復を目的とした豆乳飲料「SOY BE UP（ソイ・ビー・アップ）200ml」を開発いたしました。以前より、東京、大阪、名古屋ウィメンズマラソン等のマラソン大会において、協賛ブースに参画し、豆乳を啓発してまいりましたが、この度、FMラジオの提供番組「marusan豆乳サイエンス」内で岩本氏監修のもと商品化いたしました。現在ランナーと接する場面にてサンプリングを実施し、市場の定着に努めております。又、通信販売専用製品では主力である「しみこむ豆乳飲料」、「しみこむ豆乳飲料抹茶味」をリニューアルし、拡売に努めております。

平成26年9月には豆乳の基幹ラインナップである「カロリーオフ豆乳シリーズ」のリニューアルを実施し、平成26年秋口に向けてのプロモーション、10月12日の豆乳の日にあわせた販売促進の強化に努めました。新製品として「豆乳飲料オレンジカロリー50%オフ200ml」、「豆乳飲料バナナカロリー50%オフ200ml」も発売いたしました。カロリーオフシリーズ製品は、前連結会計年度比13%増加と好調であり、「豆乳飲料オレンジカロリー50%オフ200ml」は、食品展示会の洋日配飲料部門で1位を獲得し、販売店における新規導入の起因となりました。又、ひとつ上の豆乳シリーズの新フレーバーとして、「カフェモカ」を追加発売し、発売以来最大となる7アイテムの品揃えにして、高付加価値帯へ提案いたしました。

東日本エリアの「豆乳グルト」は、共同購入による販売にも取り組み、スーパーの販売店数も徐々に増えております。平成26年3月には、フルーツグラノーラ付120gの小容量タイプも発売いたしました。

< 飲料 >

アーモンド飲料が堅調に推移したため、売上高は、31億36百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

平成25年9月に米国ブルーダイヤモンドグローブズ社とライセンス契約を結んだアーモンド飲料「アーモンドブリーズ200ml」を発売し、その後、平成26年3月には砂糖不使用、9月にはバナナ味を姉妹品として発売いたしました。米国では、アーモンド飲料の市場が急成長しており、最近では、豆乳より多く販売されている飲料となっております。日本におけるアーモンド飲料市場の拡大、育成を引き続き図ってまいります。

その他食品事業

鍋スープ市場は、新規参入も多く、価格も乱れがちであることから、当社は適正価格による販売に徹しました。その結果、その他鍋スープの出荷量が減少したため、売上高は、8億2百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

調理みそカテゴリーと同様に、平成26年9月に、その他食品事業に含まれるストレート鍋スープをリニューアルいたしました。特に「塩ちゃんこ鍋スープ」は、鶏ガラスープと昆布エキスの旨味に藻塩とほのかな柚子の香りを加え、飽きのこない味に変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加し、18億20百万円（前連結会計年度比43.8%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億8百万円（前連結会計年度は5億63百万円の資金増加）となりました。これは、減価償却費7億78百万円及び税金等調整前当期純利益3億20百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億4百万円（前連結会計年度は12億45百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億21百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億52百万円（前連結会計年度は81百万円の資金増加）となりました。これは、長期借入れによる収入26億20百万円及び定期預金の払戻による収入2億57百万円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出26億79百万円、定期預金の預入による支出2億75百万円及び配当金の支払額74百万円等の資金減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,193,178	97.9
豆乳飲料事業	16,127,578	100.9
その他食品事業	707,138	91.2
合計	22,027,896	99.9

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他食品事業	169,833	140.5
合計	169,833	140.5

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,145,332	96.2
豆乳飲料事業	16,214,522	102.9
その他食品事業	802,650	92.3
合計	22,162,504	100.9

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	6,114,936	27.8	6,479,750	29.2

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されます。当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求は、ますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面において細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）及びフードディフェンスへの取り組みを強化してまいります。

又、品質マネジメントシステムの強化のため、ISO9001（平成13年9月認証取得）に基づき継続的に改善を進めております。

(2) 企業体質強化への取り組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少し続けており、原材料をはじめとする様々なコストの上昇により、業界における採算の悪化が顕著であります。

前連結会計年度は生みその再構築に取り組み、黒字化を達成いたしました。さらに合理化や固定費削減に努めるとともに調理みそ、即席みその利益改善に取り組んでまいります。

豆乳飲料事業におきましては、健康志向の高まりを背景に豆乳が堅調に推移しているものの、1000mlタイプや特定企業向け製品の比率が年々増大しており、収益力の低下傾向が続いております。新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、より多くのユーザーを取り込むことを課題として取り組んでまいります。又、年々高まる豆乳の需要に対する供給力不足が懸念されるため、生産能力の増強を引き続き検討してまいります。

なお、当社は平成25年7月に、アメリカの大手アーモンド加工会社ブルーダイヤモンドグローブズ社と、日本国内でアーモンド飲料を製造販売するライセンス契約を締結いたしました。豆乳の製造で培った乳化技術を活かして、新たな市場の開拓を目指してまいります。

引き続き販売力を強化し、生産性のさらなる効率化を図り、利益を生む体制を確立し、コスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、又、健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料無菌包装技術、大豆加工技術を最大限に活用して、開発力の育成と強化により、既存品及び新製品の差別化を図ってまいります。又、新しい需要開拓として通信販売、web販売、業務用等の商品開発に注力してまいります。

(4) 外部環境の急激な変化への対応

異常気象や天候不順又は為替変動等によって仕入材料の価格が高騰した場合、機動的に販売単価に転嫁できず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。又、天候が市場に与える影響は大きく、季節商材の販売が伸び悩む場合があります。

当社グループにおきましては、リスク回避を目的にリスクヘッジとしてのデリバティブの活用や複数の食品セグメントを確立して、外部環境の変化にも業績を左右されない強い企業体質の確立を図ってまいります。

(5) 少子高齢化への対応

今後、日本は少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小が予想されます。当社グループは、国内市場において一部商品を量から質への転換を図り、新規需要の開拓を進めるとともに、海外市場における需要の拡大に努めてまいります。

(6) 海外市場における新規需要の開拓

当社は、中国上海心征商貿有限公司との合併で、平成24年3月に設立した丸三愛食品商貿（上海）有限公司を通じて、当社の主力製品である、みそ・豆乳及びその関連製品について、中国国内にて新規需要の開拓を行っております。さらに、現地生産品を主体とした本格的な事業展開を引き続き推進してまいります。

又、当社は、この度タイ国サハチョール社と、豆乳の製造に係る技術指導及び当社商標の豆乳の製造・販売に係るライセンス契約を締結いたしました。

今後、アジアを中心としたグローバルな事業展開ができように進めてまいります。

(7) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企业で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が重要な課題となっております。

今後も業績を向上させ、内部留保の充実を図り、自己資本比率の向上を目指し、財務体質の強化に取り組んでまいります。

(8) 人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

当社は、近隣の大学を中心とした積極的な採用活動により、優れた人材を採用しております。人材育成につきましては、新入社員、中間管理職、幹部等に対する教育に注力しております。

又、今後海外展開を推進していく上で、必要となるグローバルな人材育成にも注力してまいります。

(9) 内部統制の充実

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制を構築しております。今後もより一層、当社グループの企業理念に基づいた行動規範を社内に浸透させるとともに、適正な財務諸表を作成する体制を充実させてまいります。

(10) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による大量買い付けは、企業価値及び株主共同の利益を毀損する場合があります。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは、経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社は、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが、買収防衛に繋がると考えております。

しかし、「買収防衛策」につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年12月11日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 仕入原材料、原油及び石油関連資材の価格高騰について

主原料である非遺伝子組み換え大豆の価格高騰、穀物相場の高騰、遺伝子組み換え大豆の混入等の問題が発生した場合や、為替変動の影響により、海外から輸入している原材料の価格が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

干ばつ、台風等の異常気象や天候不順、地震等の天災の影響により、大豆やその他作物の収穫量が減少し、原料の仕入れに支障をきたした場合や、原材料の調達先工場が被災し、原材料の供給が停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

原油価格が高騰した場合、燃料費上昇による工場のエネルギーコストアップや物流費上昇のみならず、容器、フィルム等の各種包装資材の購入価格に影響を及ぼすことがあり、製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 食品の安全性、製品の欠陥による影響について

当社グループは、「常に顧客満足の視点を持ち、企業価値・ブランドの向上を図る。」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、遺伝子組み換え、残留農薬、汚染米問題、産地偽装米、農産物への放射能汚染、意図的な異物混入等の問題が発生しております。又、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言いきれません。リスクをできる限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような大規模な製品回収や損害賠償等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 経営上の重要な契約について

平成14年7月に、第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の出入庫業務と製品・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

平成25年7月に、米国ブルーダイヤモンドグローブズ社と、日本国内におけるアーモンド飲料「アーモンド・ブリーズ」の製造販売に係るライセンス契約を締結いたしました。そして、平成25年9月より、日本国内にてアーモンド飲料の販売を行っております。現在順調に推移しておりますが、販売状況により、契約解除等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

又、当社グループでは、一部の製品についてグループ外の委託先との間で製造委託契約を締結し、良好な関係を維持しております。しかしながら、当該契約が解除又は当社グループにとって不利な改定がなされる等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 気象条件、自然災害、感染症等による影響

当グループのみそ事業及び豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。又、突発的に発生する災害や不慮の事故等により生産設備が損害を被ることにより、資産損失や設備復旧費用の発生、生産・物流の停止による機会損失が想定されます。さらには、インフルエンザなどの感染症等が拡大した場合、生産・営業活動に支障が出る可能性も想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(5) 海外事業におけるリスクについて

中国におけるみそ、豆乳の販売強化を目的に、平成24年3月に合弁会社「丸三愛食品商貿（上海）有限公司」を設立いたしました。さらに、東南アジア地域における豆乳販売強化のために、タイ現地法人との技術指導により、当社ブランドの豆乳を生産しております。

しかし、現地における政情不安や国際紛争の発生、法的規制や商慣習等に起因する予測不能な事態が発生した場合、当社グループの拠点政策、経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 持分法投資関連会社の経営成績について

昭和60年に当社を含め日米5社（現在4社）による合弁会社として設立・出資いたしました、アメリカン・ソイ・プロダクツINC.は、平成25年9月期まで業績が伸び悩んでおりました。

平成26年9月期は、大幅な回復が見られておりますが、アメリカン・ソイ・プロダクツINC.の業績状況は、当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、経営戦略において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

(7) 訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で、訴訟提訴されるリスクは、少なからずとも抱えており、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(8) 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を、主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成24年9月期31.0%、平成25年9月期31.3%、平成26年9月期30.1%と減少傾向にあるものの、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守しております。製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、社会保障・税の一体改革で予定されている消費税率引き上げにより、平成26年～平成27年は、家計の実質所得が目減りし、個人消費を抑制する要因になり、売上げに影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行する上で環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等が変更された場合や想定外の法規制が新たに設けられた場合、新規設備への投資や排水処理・廃棄物処理方法の変更による大幅なコスト増加が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

(11) 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
マルサンアイ株式会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国	豆乳飲料	豆乳飲料に関する製造技術指導	平成26年10月1日から平成27年9月30日まで (以後1年ごとの自動更新)
マルサンアイ株式会社	第一貨物株式会社	日本	物流業務委託	1. 倉庫内業務 2. 製商品輸送業務	平成26年9月21日から平成27年9月20日まで (以後1年ごとの自動更新)
			受注業務委託	受注業務	平成26年11月1日から平成27年10月31日まで (以後1年ごとの自動更新)
マルサンアイ株式会社	上海心征商貿有限公司	中国	合弁契約 (出資比率：86%)	合弁会社名：丸三愛食品商貿(上海)有限公司 事業内容：中国におけるみそ、みそ加工品、豆乳等の販売	平成24年1月12日から平成34年1月11日まで
マルサンアイ株式会社	ブルーダイヤモンドグローブズ	米国	アーモンド飲料	日本国内におけるアーモンド飲料の製造販売	平成25年6月18日から平成30年6月17日まで
マルサンアイ株式会社	サハチョール	タイ	豆乳	豆乳の製造に係る技術指導契約 当社商標の豆乳の製造・販売に係るライセンス契約	平成25年10月30日から平成29年12月31日まで

(注) 上記のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.との契約においては、技術指導料として売上高の2%を受け取ることになっておりますが、平成22年10月1日より凍結しております。

6 【研究開発活動】

みそ事業では、みそ醸造技術の展開として減塩諸味の開発、地産地消商品として限定仕込の豆みその開発、又、新規形態のみそを開発中であります。

豆乳飲料事業では、テストプラントへの新たな殺菌装置の導入など、豆乳製造技術の改良テスト並びに科学的分析手法の導入、さらに加工特性研究として大学との共同研究を行い、豆乳製造の基礎技術の蓄積、応用技術への展開を進めております。

豆乳発酵技術では、生菌タイプの発酵豆乳である「豆乳グルト」の更なる品質向上と共に、機能性研究として大学との共同研究を遂行しております。

「健康で明るい生活へのお手伝い」の理念をもとに、お客様へ情報提供をより充実させるため、ホームページ「研究開発だより」を活用し、学会発表情報や商品の健康情報、技術情報の追加等を随時行っております。

技術特許として、「乳酸発酵豆乳の製造方法」及び「豆乳の改質方法」を出願いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は、75,858千円（前連結会計年度比13.9%増）でありました。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) みそ事業

生みそ市場は減少傾向にあるものの、減塩みその構成比が増加傾向にあり、減塩諸味を使用したみそに注力しております。平成25年9月に、だしの旨味でおいしく塩分ひかえめな「みそ職人 旨味贅沢750g」を市場に投入し、だし入りみそのシェア拡大を図りました。さらに、赤だしタイプ、400gの小容量タイプの姉妹品も商品化いたしました。平成26年2月には主力のガセット製品を1kgから750gにダウンサイズし販売単価の上昇を図りました。

みそ加工品では、岡崎まぜめん風の新たな食べ方を提案した麺用みそや、電子レンジに対応した製品を開発いたしました。

今後は、新たな市場カテゴリー商材として、みその新しい形態を開発進行中であります。

(2) 豆乳飲料事業

高齢化が進む中、加齢による筋肉減少（サルコペニア）対策も重要になってくるため、タンパク質補給を目的とした豆乳利用者に対応する製品づくりを目指しております。その一環として、ランナー向け豆乳「SOY BE UP」を開発いたしました。

原料用では、業務用豆乳であるBIB 10Lタイプが、前連結会計年度比100%以上の出荷となり加工用途への販売拡大も顕著であります。

発酵豆乳関連では、東日本エリアにおいて生菌タイプの発酵豆乳「豆乳グルト」が顕著な拡大をみせております。共同購入ルートへの拡大もあり固定客の獲得につながっております。

基礎、応用研究として、発酵豆乳の機能、風味改良研究、豆乳の加工特性等について、6大学と共同研究を実施しております。共同研究により、発酵豆乳の脂質代謝改善効果やそのメカニズムや炎症抑制効果が期待できる免疫調節作用等の有用な研究データが得られております。これらの研究情報につきましては、随時学会発表、論文投稿等を行うとともに、ホームページ等で情報提供を進めております。

又、豆乳をベースとした流動食の品質向上と新容器形態開発を継続して実施しております。原料大豆、豆乳製造時の前処理、加熱工程等の条件の違いによる風味、性状等の変化を科学的な手法で解析し、豆乳の風味、安定性の向上並びに加工特性の応用を目指した製法改良研究を継続して実施しております。

なお、昨年よりアーモンド飲料の製造をスタートさせており、日本での定着を目指し、商品アイテムの拡大とプロモーション強化を実施しております。

(3) その他食品事業

WEB販売ルートにおいては、新しい取り組みとして発売した「大豆麺」の販売を強化し、又、低糖質の大豆麺もラインナップに加え、販売拡大を目指しております。さらに品質改良を加えながら主力商品として育成してまいります。今後、その他の大豆加工食品の開発にも取り組んでまいります。

豆乳製造時に発生するオカラを商品化した「オカラパウダー」は、健康志向の高まりから、前連結会計年度比200%増加しており、今後も期待できる素材と考えております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、87億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、現金及び預金の増加5億73百万円及び受取手形及び売掛金の増加2億50百万円等によるものであります。

固定資産は、80億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少2億33百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は168億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円増加いたしました。

負債

流動負債は、91億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、未払金の増加2億57百万円及び支払手形及び買掛金の増加1億8百万円等によるものであります。

固定負債は、42億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少1億6百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、134億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加いたしました。

純資産

純資産合計は、34億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加99百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加93百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

みそ事業では、即席みそが好調だったものの、平成26年4月からの消費税増税及びダウンサイズ化により予想以上に生みそ、調理みそが減少したため、売上高は、51億45百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

豆乳飲料事業では、消費税増税の影響を受けたものの、豆乳の海外輸出の増加及びアーモンド飲料の堅調な推移により、売上高は、162億14百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

その他食品事業では、鍋スープ市場の競争激化により、その他鍋スープの出荷量が減少したため、売上高は、8億2百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は221億62百万円となり前連結会計年度と比べ1億87百万円増加いたしました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、2億69百万円となり、前連結会計年度に比べ1億53百万円減少いたしました。主原料である大豆等の原材料及び変動費の上昇に伴い、売上原価が大幅に増加したためであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、4億32百万円となり、前連結会計年度に比べ1億17百万円減少いたしました。営業利益が減少したためであります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、1億74百万円となり、前連結会計年度に比べ1億55百万円減少いたしました。特別損失として豪州における訴訟に係る損失負担見込額1億3百万円を計上したことと、経常利益の減少等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、主に生産設備の改良、補修等を行い、設備投資金額は4億75百万円となりました。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) みそ事業

みその小容量化及び合理化設備等の導入工事に95百万円の設備投資を行いました。

(2) 豆乳飲料事業

前処理の合理化設備等の導入工事に2億42百万円の設備投資を行いました。

(3) 共通

システムの代替設備等に1億36百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他食品事業 共通	製造 研究 その他	2,135,503	1,564,719	2,502,574 (59,644)	37,331	6,240,129	243[86]
関東工場 (群馬県利根郡 みなかみ町)	豆乳飲料事業	製造	246,894	154,824	()	3,993	405,713	2[0]
東京支店 (東京都渋谷区)	共通	販売	4,442		()	4,132	8,574	25[5]
名古屋支店 (愛知県長久手 市)	共通	販売	24,804		66,023 (592)	1,376	92,204	21[4]
大阪支店 (大阪府茨木市)	共通	販売	28		()	139	168	13[2]

(2) 国内子会社

平成26年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 匠美	本社・本社 工場 (富山県中新 川郡立山町)	豆乳飲料 事業	製造 その他	34,980	12,477	()	104	47,562	6[25]
	坂井沢工場 (富山県中新 川郡立山町)	豆乳飲料 事業	製造	12,267	15,649	()	350	28,268	1[11]
株式 会社 玉井 味噌	本社・本社 工場 (長野県東筑 摩郡筑北村)	みそ事業	製造 その他	112,421	20,506	29,831 (7,040)	1,582	164,342	10[3]

(3) 在外子会社

平成26年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸三 愛食 品商 貿 (上海) 有限 公司	本社 (中国上海 市)	みそ事業 豆乳飲料 事業	販売	71	886	()	306	1,265	6[]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 4 従業員数には、社外への派遣出向者は、含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マル サン アイ 株式 会社	本社・本社 工場（愛知 県岡崎市）	みそ事業	仕込設備 品質向上、製品 設備老朽化による 代替	75,000		自己資金及び借 入金	平成26年 12月	平成27年 8月	
		豆乳飲料 事業	前処理豆 乳増産設 備	310,000		自己資金及び借 入金	平成26年 12月	平成27年 9月	粗豆乳の 生産量 50%増加
		共通	土地の活 用、シス テムの代 替、研究 所の品質 管理設備	163,700		自己資金及び借 入金	平成25年 10月	平成27年 9月	
	関東工場 （群馬県利 根郡みなか み町）	豆乳飲料 事業	排水処理 能力向上 設備	90,000		自己資金及び借 入金	平成27年 4月	平成27年 5月	

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480,880	11,480,880	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,480,880	11,480,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月3日 (注)	900,000	11,480,880	303,000	865,444	302,760	612,520

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 710円
 発行価額 673.40円
 資本組入額 337円
 払込金総額 606百万円

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	4	46		1	2,501	2,561	
所有株式数 (単元)		159	1	2,396		1	8,901	11,458	22,880
所有株式数 の割合(%)		1.39	0.01	20.91		0.01	77.68	100.0	

(注) 自己株式3,753株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に753株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525,300	13.29
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	903,420	7.87
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	605,000	5.27
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	531,900	4.63
中島典子	愛知県岡崎市	446,830	3.89
福島裕子	愛知県岡崎市	446,830	3.89
佐藤明子	千葉県千葉市花見川区	208,300	1.81
ひかり味噌株式会社	長野県諏訪郡諏訪町4848番地1	200,000	1.74
中島治夫	愛知県岡崎市	189,800	1.65
福島重喜	愛知県岡崎市	189,800	1.65
計		5,247,180	45.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,455,000	11,455	同上
単元未満株式	普通株式 22,880		同上
発行済株式総数	11,480,880		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が753株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1番地	3,000		3,000	0.03
計		3,000		3,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	89	47,971
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式は、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,753		3,753	

(注) 1. 当期間における処理自己株式は、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数は、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、平成26年12月11日に開催された定時株主総会において、1株当たり6円とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上5,000株未満保有の株主様に3,500円相当、5,000株以上保有の株主様に4,500円相当の新製品を中心とした当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

又、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年12月11日 定時株主総会決議	68,862	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	425	427	419	600	550
最低(円)	340	341	351	394	482

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	525	512	516	529	525	544
最低(円)	501	488	505	510	516	508

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 上記は、当社の会計期間(例:4月度は、3月21日から4月20日まで)の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		伊藤 明德	昭和25年12月4日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年9月 開発本部研究所長 平成14年9月 開発本部副本部長(兼)研究所長 平成17年9月 研究所長 平成17年12月 当社取締役就任 平成20年4月 管理統括部長 平成20年12月 当社常務取締役就任 平成23年4月 当社取締役副社長就任 平成23年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年1月 アメリカン ソイ プロダクツINC. 取締役就任(現任)	(注) 3	72
取締役	管理統括部長	渡辺 邦康	昭和31年11月10日生	昭和54年4月 当社入社 昭和58年5月 北関東地区北関東グループ宇都宮 営業所長 平成21年3月 管理統括部総務人事課長 平成22年9月 管理統括部長(兼)総務人事課長 平成22年12月 当社取締役就任(現任) 平成23年9月 管理統括部長(現任) 平成24年2月 丸三愛食品商貿(上海)有限公司 董事就任(現任)	(注) 3	43
取締役	営業統括部長	倉橋 良二	昭和32年11月24日	昭和55年4月 当社入社 平成12年9月 営業本部中部営業部名古屋統括支 店第1課長 平成14年9月 営業本部中部営業部三河支店長 平成17年9月 営業本部中部エリア・エリアマ ネージャー(兼)名古屋統括支店 長 平成20年4月 営業統括部東日本エリア長(兼) 東京支店長 平成21年9月 営業統括部副統括部長(兼)東日 本エリア長 平成22年9月 営業統括部長 平成23年9月 営業統括部長(兼)海外営業室長 平成23年12月 当社取締役就任(現任) 平成26年9月 営業統括部長(現任)	(注) 3	34
取締役	生産統括部長	兼子 明	昭和33年5月15日	昭和56年4月 当社入社 平成10年9月 生産購買本部製造部受託担当 (兼)技術部担当 生産本部生産管理部生産管理課長 平成15年3月 生産本部製造部飲料工場副工場長 平成16年9月 生産本部製造部飲料工場長 平成18年9月 経営管理部経営管理室副部長 平成20年4月 営業統括部特販営業海外営業課長 平成20年9月 営業統括部特販営業室海外営業・ OEM課長 平成21年9月 社長付アメリカン ソイ プロダク ツINC.担当 平成23年1月 アメリカン ソイ プロダクツINC. 取締役C.E.O就任(現任) 平成26年3月 生産統括部副統括部長(兼)社長 付アメリカン ソイ プロダクツ INC.担当 平成26年9月 生産統括部副統括部長 平成26年12月 当社取締役就任(現任) 生産統括部長(現任)	(注) 3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	開発統括部長	浅尾 弘明	昭和33年12月17日	昭和57年4月 平成11年9月 平成17年9月 平成19年9月 平成20年9月 平成21年9月 平成22年9月 平成23年12月 平成24年9月 平成25年12月	当社入社 開発本部研究所所長補佐 研究所研究室長 生産統括部製造部副部長 生産統括部総括工場長 生産統括部副統括部長(兼)総括工場長 生産統括部長 当社取締役就任(現任) 開発統括部長(現任) 株式会社匠美代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	35	
取締役		森田 尚男	昭和31年6月21日	平成2年4月 平成20年8月 平成24年6月 平成26年12月	弁護士登録(日弁連、愛知県弁護士会) 旗法律事務所入所 朝涼法律事務所代表(現任) 日本空調サービス株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3		
常勤監査役		神谷 正明	昭和29年9月3日生	昭和52年4月 平成13年9月 平成14年9月 平成17年3月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年9月 平成20年12月	当社入社 営業本部中部営業部三河支店長 営業本部中部営業部名古屋統括支店長 西日本営業部西日本エリアマネージャー 営業統括部中部エリアマネージャー 営業統括部中部エリアマネージャー(兼)名古屋統括支店長 営業統括部名古屋統括支店長 副参事 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	12	
監査役		畝部 泰則	昭和31年8月4日生	昭和55年4月 平成4年7月 平成4年8月 平成4年9月 平成9年4月 平成11年12月	東京国税局入局 東京国税局退職 畝部和男税理士事務所入所 税理士登録 畝部泰則税理士事務所開業(現在) 当社監査役就任(現任)	(注) 4		
監査役		新井 一弘	昭和40年12月15日生	平成4年2月 平成5年12月 平成11年2月 平成14年6月 平成14年12月 平成14年12月 平成16年2月	前田会計事務所入所 同所副所長 税理士登録 たくま税理士法人代表(現在) 当社監査役就任(現任) 株式会社匠美監査役就任(現任) 株式会社玉井味噌監査役就任(現任)	(注) 4		
計								214

- (注) 1 取締役森田尚男氏は、社外取締役であります。
 2 監査役畝部泰則氏及び新井一弘氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力の強化と経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を最重要課題としております。

このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性・透明性を図ることに努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制及び当該体制の採用理由

当社は、平成26年12月11日現在、1名の社外取締役を含む6名の取締役で取締役会を構成しております。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため取締役の任期を1年としております。

取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況の報告、対策や実行のサイクルを展開するとともに業務執行状況の報告を行っております。

又、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役全員で構成される戦略会議を必要に応じて随時開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。監査役は監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。なお、2名の社外監査役に関しては、税理士として専門的知識に優れており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

さらに、代表取締役の直轄機関として内部監査室(3名で構成)を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス(法令遵守)を含めた監査を効率的に実施しております。

なお、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人である三優監査法人には、会社法監査、金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する組織として、コンプライアンス委員会を設置しております。又、当社に係わる種々のリスクの予防、発見及び管理のため、リスク管理委員会を設置しております。

□ 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「すべてのステークホルダーに対する企業価値の向上」を経営上の基本方針のひとつとし、その実現のためコンプライアンス委員会の設置をはじめとし、取締役及び従業員が法令及び定款等を遵守することを徹底するとともに、これらに対する内部監査を実効的に行うための社内体制の整備・充実を図る。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

() 取締役の職務の執行に係る情報については、法令・定款及び社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行う。

() 前項の情報の管理については必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行い、取締役及び監査役は社内規程に基づきこれらの情報をいつでも閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

() 当社に係わる種々のリスクの予防、発見、管理のため、リスク管理委員会を設置し、リスク管理規程及び危機管理マニュアルに基づき、個々のリスクについて管理責任者を定め、リスク管理体制を明確化する。又、不測の事態が発生した場合、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努力する。

() リスク管理委員会は、各部門ごとにリスクの状況を管理し、その結果を定期的に取り締役に報告し、全社的に問題点の把握と改善に努めるものとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

() 取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況を報告するとともに業務執行状況の報告を行う。

() 役付取締役全員により構成される戦略会議を必要に応じて随時開催するものとし、戦略会議において、経営上の重要事項及び業務執行を効率的に進める方法を討議するものとする。

() 取締役会は、前項に定める戦略会議の討議を考慮しながら役職員が共有する全社的な目標を定め、各業務執行担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び目標達成の効率的な方法を定めるものとする。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () コンプライアンス委員会は、当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する。
- () コンプライアンス委員会は、役員及び社員等のコンプライアンスの指針として、コンプライアンス委員会規程及びコンプライアンスマニュアルを制定し、その周知徹底及び社内教育を図る。
- () コンプライアンス委員会に社外委員を置き、社外委員が直接従業員から通報・相談を受け付ける社内通報制度を導入する。
- () 社外委員は、情報提供者を特定し得る情報を開示することなく、当該内部情報をコンプライアンス委員会に諮る。
- () コンプライアンス委員会では、定期的に会議を実施し、課題の抽出や改善策等の検討を行う。

f. 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 関係会社については、関係会社管理規程に基づき管理統括部門担当役員が関係会社の業務の全般を統括管理し、個々の業務については、経営企画部門、総務人事部門、経理財務部門が管理する。
- () 関係会社のリスク予防・管理その他の業務運営の法令及び定款の遵守の状況を監査するため、当社の内部監査部門が定期的に監査を実施する。監査の結果、関係会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに当該関係会社の取締役、監査役、その他担当部署に報告する体制を構築する。

g. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- () 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。
- () 当該使用人の人事及び人事処遇については、取締役会と監査役会が事前に協議の上決定する。

h. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- () 監査役の求めに応じて配置した使用人については、当該使用人の評価は監査役会が行い、当該補助者の解任、人事異動、賃金等の改定に関する取締役会の決定については監査役会の同意を得なければならない。監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該補助使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査部門等の指揮命令を受けないものとする。
- () 当該使用人は業務の執行に係る役職を兼務しない。

i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- () 監査役は、取締役会、戦略会議等の重要な会議に出席できるとともに、必要に応じて意見を述べるができる。
- () 取締役及び使用人は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、職務の執行に関する不正行為、法令・定款に違反する事実、その他重要な事実が発生した場合、直ちに監査役に報告しなければならない。なお、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告及び情報提供を求めることができる。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、内部監査部門、顧問弁護士及びコンプライアンス委員会と情報交換に努め、連携して当社及び当社グループの監査の実効性を確保する。

k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- () 当社及び当社グループ各社の財務報告に係る透明性・信頼性の確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制委員会を設置する。
- () 財務報告に係る内部統制が有効に行われるよう、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価及び継続的な見直しを行う。

Ⅰ. 反社会的勢力を排除するための体制

- () 反社会的勢力及び団体と関わりのある企業、団体、個人とは、取引関係その他一切の関係を持たない。
- () 社会の秩序や企業の健全な活動に対して脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応する。
- () 反社会的勢力による不当要求が発生した場合、危機管理マニュアルに基づいて対応する。

Ⅷ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、代表取締役の直轄機関として内部監査室（3名で構成）を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役会は、3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。具体的には、会計監査人の往査時における情報交換、講評会における講評の情報共有、その他必要に応じて打合せを行なうなど相互コミュニケーションを図っております。

会計監査の状況

会計監査人として三優監査法人を選任しております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等			継続関与年数
代表社員 業務執行社員	杉田 純	三優監査法人	4年
代表社員 業務執行社員	林 寛 尚	三優監査法人	4年

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	2名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名をそれぞれ選任しております。

社外取締役森田尚男氏は、朝涼法律事務所所長及び日本空調サービス株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社は、平成23年より同氏と弁護士委任契約を締結してまいりましたが、毎年限定された短い契約期間であり、かつ金額も些少な事から、同氏の社外取締役としての職務遂行に影響はないと判断しております。又、当社は、日本空調サービス株式会社より一部空調設備の導入及びメンテナンス等の取引関係があるものの、同社の売上高に対する割合、当社の設備投資額及び修繕費等に対する割合は僅少であります。なお、社外取締役森田尚男氏は、日本空調サービス株式会社の業務執行に関与しておらず、当社の社外取締役としての独立性に影響はございません。又、同氏は、日本空調サービス株式会社の代表取締役ではないため、当社と同氏との間に特別の利益関係はございません。同氏は、弁護士としての専門的知識、社外取締役としての経験等を有していることから、適任であると判断し、平成26年12月11日開催の第63回定時株主総会において社外取締役として選任しております。

社外監査役畷部泰則氏は、畷部泰則税理士事務所所長を兼務しております。又、同氏、同氏の近親者及び同税理士事務所は、過去並びに現在において、当社との間に利害関係はございません。

社外監査役の新井一弘氏は、現在たくま税理士法人の代表を兼務しており、又、当社とたくま税理士法人の間には、税務相談等の取引があります。

社外監査役畷部泰則氏及び社外監査役新井一弘氏は、税理士として財務及び会計に関する豊富な専門的知見を有していることから、適任であると判断し、社外監査役として選任しております。

当社は、社外取締役森田尚男氏及び社外監査役畷部泰則氏が当社経営陣からの独立性が高く、一般株主と利益相反の生じる恐れのない者と判断し、名古屋証券取引所に対し、森田尚男氏及び畷部泰則氏の2名を独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める限度としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70,707	68,744		1,963		6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,603	13,603				1
社外役員	3,000	3,000				2

(注) 上記取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額43,557千円は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、職位別に設けられた報酬基準と各取締役の経営に対する貢献度、会社の業績等を勘案して決定しております。

決定方法につきましては、平成22年12月9日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は、平成22年12月9日開催の定時取締役会において廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 273,557千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	13,482	30,093	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)トーカン	14,528	28,330	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
カネ美食品(株)	8,470	25,494	安定株主を目的として保有しております。
(株)ヤマナカ	23,698	17,323	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)シヨクブン	31,106	15,397	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ドミー	26,851	13,613	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ユニー(株)	18,626	12,181	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)いなげや	8,890	9,104	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)マミーマート	5,331	8,572	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)テスク	40,000	7,800	安定株主を目的として保有しております。
(株)名古屋銀行	18,500	7,122	安定株主を目的として保有しております。
(株)創健社	45,806	4,855	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
三菱食品(株)	1,400	3,829	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)パロー	2,000	2,954	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,616	安定株主を目的として保有しております。
伊藤忠食品(株)	500	1,640	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000	1,561	安定株主を目的として保有しております。
(株)丸久	1,000	1,016	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オリンピック	1,000	735	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)エコス	1,000	597	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
カゴメ(株)	100	169	安定株主を目的として保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カネ美食品(株)	8,470	26,934	安定株主を目的として保有しております。
(株)トーカン	9,043	21,025	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)シヨクブン	33,776	16,381	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ドミー	29,307	14,858	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ユニー(株)	21,098	12,574	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)いなげや	9,338	11,196	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ヤマナカ	14,831	10,530	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)マミーマート	5,587	9,610	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	4,644	9,420	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)名古屋銀行	20,097	8,541	安定株主を目的として保有しております。
(株)テスク	40,000	7,680	安定株主を目的として保有しております。
(株)創健社	48,418	6,681	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
三菱食品(株)	1,400	3,581	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)パロー	2,000	3,550	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,517	安定株主を目的として保有しております。
伊藤忠食品(株)	500	1,837	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000	1,404	安定株主を目的として保有しております。
(株)オリンピック	1,000	1,069	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)丸久	1,000	1,011	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)エコス	1,000	737	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
カゴメ(株)	100	174	安定株主を目的として保有しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主様への機動的な利益還元を可能とするためであります。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができる環境を整備することを目的とするものであります。又、社外取締役及び社外監査役の招聘を容易にできるように、社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約の締結を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		18,000	3,000
連結子会社				
計	15,000		18,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、会社の規模、業務の内容等及び監査計画を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年9月21日から平成26年9月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年9月21日から平成26年9月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年9月21日から平成26年9月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年9月21日から平成26年9月20日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計雑誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,725	2,031,267
受取手形及び売掛金	3,444,818	⁵ 3,695,756
たな卸資産	¹ 1,794,664	¹ 1,663,034
繰延税金資産	392,088	397,744
その他	953,772	993,572
貸倒引当金	6,252	1,596
流動資産合計	8,036,817	8,779,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 7,026,110	² 7,059,381
減価償却累計額	³ 4,310,760	³ 4,486,550
建物及び構築物（純額）	2,715,349	2,572,830
機械装置及び運搬具	² 12,024,591	² 12,291,112
減価償却累計額	³ 9,851,399	³ 10,351,800
機械装置及び運搬具（純額）	2,173,192	1,939,311
土地	² 2,642,135	² 2,598,429
建設仮勘定	13,807	162
その他	406,462	418,910
減価償却累計額	³ 347,814	³ 369,278
その他（純額）	58,647	49,631
有形固定資産合計	7,603,133	7,160,365
無形固定資産	113,105	214,417
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 4} 491,658	^{2, 4} 481,771
その他	149,162	211,996
貸倒引当金	16,350	11,004
投資その他の資産合計	624,470	682,764
固定資産合計	8,340,709	8,057,547
資産合計	16,377,527	16,837,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990,464	5 3,099,301
1年内返済予定の長期借入金	2 2,221,662	2 2,268,482
未払法人税等	97,779	144,827
賞与引当金	323,745	311,450
未払金	2,584,453	2,841,791
訴訟損失引当金	-	103,880
その他	417,498	374,712
流動負債合計	8,635,603	9,144,445
固定負債		
長期借入金	2 2,842,626	2 2,736,111
退職給付引当金	1,359,664	-
退職給付に係る負債	-	1,203,120
資産除去債務	197,160	205,652
繰延税金負債	38,361	27,249
その他	86,587	88,387
固定負債合計	4,524,399	4,260,521
負債合計	13,160,003	13,404,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	635,039	635,039
利益剰余金	1,740,665	1,840,151
自己株式	1,672	1,720
株主資本合計	3,239,477	3,338,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,790	12,318
為替換算調整勘定	59,363	38,883
退職給付に係る調整累計額	-	93,088
その他の包括利益累計額合計	45,572	66,523
少数株主持分	23,619	26,921
純資産合計	3,217,523	3,432,360
負債純資産合計	16,377,527	16,837,326

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月21日 至 平成26年 9月20日)
売上高	21,975,119	22,162,504
売上原価	¹ 16,080,796	¹ 16,408,225
売上総利益	5,894,323	5,754,279
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,470,978	^{2, 3} 5,484,572
営業利益	423,344	269,706
営業外収益		
受取利息	2,346	3,584
デリバティブ評価益	83,236	97,458
為替差益	30,055	-
持分法による投資利益	85	-
技術指導料	18,944	36,872
不動産賃貸収入	23,623	23,250
受取手数料	3,242	37,365
その他	35,960	37,548
営業外収益合計	197,495	236,079
営業外費用		
支払利息	48,542	46,915
持分法による投資損失	-	4,923
債権売却損	16,554	16,154
その他	5,770	5,555
営業外費用合計	70,867	73,548
経常利益	549,972	432,236
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 8,285
特別利益合計	-	8,285
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 32,738	⁵ 15,872
訴訟損失引当金繰入額	-	103,880
その他	-	265
特別損失合計	32,738	120,018
税金等調整前当期純利益	517,234	320,503
法人税、住民税及び事業税	164,382	159,168
法人税等調整額	23,346	15,915
法人税等合計	187,729	143,252
少数株主損益調整前当期純利益	329,504	177,251
少数株主利益又は少数株主損失()	359	3,162
当期純利益	329,863	174,088

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月21日 至 平成26年 9月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	329,504	177,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,446	1,524
為替換算調整勘定	18,981	1,367
持分法適用会社に対する持分相当額	25,800	19,304
その他の包括利益合計	70,228	19,146
包括利益	399,733	196,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397,197	193,095
少数株主に係る包括利益	2,535	3,302

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	635,039	1,479,676	675	2,979,484
当期変動額					
剰余金の配当			68,875		68,875
当期純利益			329,863		329,863
自己株式の取得				996	996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	260,988	996	259,992
当期末残高	865,444	635,039	1,740,665	1,672	3,239,477

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,418	101,488	-	112,906	21,703	2,888,281
当期変動額						
剰余金の配当						68,875
当期純利益						329,863
自己株式の取得						996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25,209	42,124	-	67,333	1,915	69,249
当期変動額合計	25,209	42,124	-	67,333	1,915	329,241
当期末残高	13,790	59,363	-	45,572	23,619	3,217,523

当連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	635,039	1,740,665	1,672	3,239,477
当期変動額					
剰余金の配当			74,601		74,601
当期純利益			174,088		174,088
自己株式の取得				47	47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	99,486	47	99,438
当期末残高	865,444	635,039	1,840,151	1,720	3,338,915

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,790	59,363	-	45,572	23,619	3,217,523
当期変動額						
剰余金の配当						74,601
当期純利益						174,088
自己株式の取得						47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,472	20,479	93,088	112,096	3,302	115,398
当期変動額合計	1,472	20,479	93,088	112,096	3,302	214,836
当期末残高	12,318	38,883	93,088	66,523	26,921	3,432,360

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月21日 至 平成26年 9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	517,234	320,503
減価償却費	799,129	778,793
工場再編損失引当金の増減額(は減少)	19,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,566	10,008
賞与引当金の増減額(は減少)	36,695	12,295
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,768	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	63,454
受取利息及び受取配当金	6,453	7,338
投資有価証券売却損益(は益)	242	7,186
持分法による投資損益(は益)	85	4,923
支払利息	48,542	46,915
為替差損益(は益)	30,241	1,891
デリバティブ評価損益(は益)	102,926	86,339
固定資産除却損	2,278	4,286
売上債権の増減額(は増加)	85,398	244,988
たな卸資産の増減額(は増加)	124,087	131,776
仕入債務の増減額(は減少)	164,702	108,385
未収入金の増減額(は増加)	74,261	138,598
未払金の増減額(は減少)	25,280	62,829
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	103,880
その他	167,060	270,535
小計	797,818	1,260,729
利息及び配当金の受取額	6,458	6,630
利息の支払額	48,451	45,974
法人税等の支払額	192,748	113,175
法人税等の還付額	-	562
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,076	1,108,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,880	2,247
有形固定資産の取得による支出	1,239,833	421,825
有形固定資産の売却による収入	-	62,308
無形固定資産の取得による支出	9,752	74,927
投資有価証券の取得による支出	19,175	11,420
投資有価証券の売却による収入	28,055	40,497
差入保証金の差入による支出	8,611	2,218
差入保証金の回収による収入	2,734	3,037
その他	1,869	1,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,245,570	404,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,920,000	2,620,000
長期借入金の返済による支出	2,736,001	2,679,695
自己株式の取得による支出	998	48
配当金の支払額	68,875	74,601
定期預金の払戻による収入	192,000	257,240
定期預金の預入による支出	224,140	275,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,985	152,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月21日 至 平成26年 9月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,145	2,325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	559,363	554,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,824,809	1,265,445
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,265,445	1 1,820,127

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社 株式会社匠美
株式会社玉井味噌
丸三愛食品商貿(上海)有限公司

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社
アメリカン・ソイ・プロダクツINC.

関連会社は1社であります。

(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成26年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	17～38年
機械及び装置	10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日付から費用処理することにしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

金利スワップについては金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末の退職給付に係る負債が1,203,120千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が93,088千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であり、

ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」へ含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」24,381千円、「その他」14,822千円は、「受取手数料」3,242千円、「その他」35,960千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
商品及び製品	771,463千円	694,102千円
原材料及び貯蔵品	510,079千円	433,968千円
仕掛品	513,122千円	534,963千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
建物	1,388,384千円 (1,337,863千円)	1,320,446千円 (1,273,123千円)
構築物	396,486千円 (396,486千円)	355,771千円 (355,771千円)
機械及び装置	1,721,825千円 (1,712,697千円)	1,565,369千円 (1,558,066千円)
土地	2,562,874千円 (2,467,561千円)	2,519,064千円 (2,424,107千円)
投資有価証券	18,558千円 (千円)	18,276千円 (千円)
合計	6,088,129千円 (5,914,609千円)	5,778,926千円 (5,611,068千円)

担保される債務

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
1年内返済予定の長期借入金	1,325,212千円 (1,314,772千円)	1,292,038千円 (1,289,868千円)
長期借入金	1,892,206千円 (1,886,126千円)	1,802,831千円 (1,802,831千円)
合計	3,217,418千円 (3,200,898千円)	3,094,869千円 (3,092,699千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

4 関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
投資有価証券(株式)	204,121千円	218,501千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
受取手形		7,570千円
支払手形		16,691千円

6 輸出手形割引高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
輸出手形割引高	5,262千円	5,320千円

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
	4,992千円	4,089千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
給与手当	972,804千円	1,003,140千円
支払運賃	2,160,862千円	2,131,120千円
賞与引当金繰入額	150,158千円	144,354千円
退職給付費用	57,631千円	57,400千円
貸倒引当金繰入額	2,930千円	4,095千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
	66,626千円	75,858千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
建物及び構築物	千円	129千円
土地	千円	8,156千円
合計	千円	8,285千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
建物及び構築物	1,322千円	1,445千円
機械装置及び運搬具	896千円	2,173千円
工具、器具及び備品	58千円	428千円
ソフトウェア	千円	238千円
撤去費用	30,460千円	11,586千円
合計	32,738千円	15,872千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,223千円	9,562千円
組替調整額	242千円	7,186千円
税効果調整前	32,981千円	2,376千円
税効果額	7,534千円	851千円
その他有価証券評価差額金	25,446千円	1,524千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,981千円	1,367千円
為替換算調整勘定	18,981千円	1,367千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	25,800千円	19,304千円
持分法適用会社に対する持分相当額	25,800千円	19,304千円
その他の包括利益合計	70,228千円	19,146千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880			11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,651	2,013		3,664

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,013株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月6日 定時株主総会	普通株式	68,875	6.00	平成24年9月20日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月5日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,601	6.50	平成25年9月20日	平成25年12月6日

当連結会計年度（自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880			11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,664	89		3,753

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 89 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月5日 定時株主総会	普通株式	74,601	6.50	平成25年9月20日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,862	6.00	平成26年9月20日	平成26年12月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
現金及び預金勘定	1,457,725千円	2,031,267千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	192,280千円	211,140千円
現金及び現金同等物	1,265,445千円	1,820,127千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	245,846	194,261	51,584
合計	245,846	194,261	51,584

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年9月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	155,846	126,076	29,769
合計	155,846	126,076	29,769

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
1年以内	25,514	16,532
1年超	33,587	17,055
合計	59,102	33,587

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月21日 至 平成26年 9月20日)
支払リース料	35,932	17,680
減価償却費相当額	31,051	14,981
支払利息相当額	2,737	1,321

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9月20日)	当連結会計年度 (平成26年 9月20日)
1年以内	780	130
1年超	130	
合計	910	130

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に味噌、豆乳等の製造販売事業を行うための設備投資計画や原材料調達計画に照らして、主に金融機関借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、投機目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業関連の株式であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については経営企画部が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての予定取引について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨オプション取引等を利用しており、又、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財政状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ規程に基づき、取締役会が承認した方針に従い、経理財務責任者（経理財務担当役員）が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。又、実施した取引の内容、残高を月次の定時取締役会にて報告しております。

資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。又、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）をご参照下さい）。

前連結会計年度(平成25年9月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,457,725	1,457,725	
(2) 受取手形及び売掛金	3,444,818	3,444,818	
(3) 投資有価証券	208,986	208,986	
(4) 支払手形及び買掛金	2,990,464	2,990,464	
(5) 未払金	2,584,453	2,584,453	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	2,221,662	2,223,920	2,258
(7) 長期借入金	2,842,626	2,848,421	5,795
(8) デリバティブ取引(*1)	8,014	8,014	

(*1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成26年9月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,031,267	2,031,267	
(2) 受取手形及び売掛金	3,695,756	3,695,756	
(3) 投資有価証券	184,719	184,719	
(4) 支払手形及び買掛金	3,099,301	3,099,301	
(5) 未払金	2,841,791	2,841,791	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	2,268,482	2,270,196	1,714
(7) 長期借入金	2,736,111	2,740,188	4,077
(8) デリバティブ取引(*1)	94,354	94,354	

(*1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年9月20日	平成26年9月20日
非上場株式	282,671	297,051

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,457,725			
受取手形及び売掛金	3,444,818			

当連結会計年度(平成26年9月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,031,267			
受取手形及び売掛金	3,695,756			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年9月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,221,662	1,578,062	780,660	351,212	132,692	

当連結会計年度(平成26年9月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,268,482	1,474,550	766,864	412,248	82,449	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	117,175	85,154	32,020
小計	117,175	85,154	32,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	91,811	102,454	10,642
小計	91,811	102,454	10,642
合計	208,986	187,609	21,377

当連結会計年度(平成26年9月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	122,693	93,697	28,996
小計	122,693	93,697	28,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	62,025	72,020	9,995
小計	62,025	72,020	9,995
合計	184,719	165,718	19,001

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	28,241	301	58
合計	28,241	301	58

当連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	40,731	8,787	1,601
合計	40,731	8,787	1,601

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年9月20日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約 買建	417,361	349,117	4,871	4,871
	通貨オプション 買建	380,850	236,880	20,683	20,683
	売建	380,850	236,880	17,540	17,540
合計		1,179,061	822,877	8,014	8,014

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度(平成26年9月20日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約 買建	645,817	452,256	55,613	55,613
	通貨オプション 買建	533,580	415,140	56,330	56,330
	売建	533,580	415,140	17,589	17,589
合計		1,712,977	1,282,536	94,354	94,354

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年9月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	96,800		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年9月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち、㈱匠美は中小企業退職金共済制度、㈱玉井味噌は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)
(1) 退職給付債務	1,874,612
(2) 年金資産	606,521
(3) 未積立退職給付債務	1,268,091
(4) 未認識数理計算上の差異	60,419
(5) 未認識過去勤務債務	31,154
(6) 退職給付引当金	1,359,664

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
(1) 勤務費用	98,986
(2) 利息費用	27,699
(3) 期待運用収益	7,669
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,024
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4,792
(6) 退職給付費用	109,199

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
1.5%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
1.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

定額10年(翌連結会計年度より開始)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

当連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち、(株)匠美は中小企業退職金共済制度、(株)玉井味噌は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、(株)玉井味噌が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

退職給付の期首残高	1,872,200
勤務費用	94,854
利息費用	28,083
数理計算上の差異の発生額	8,279
退職給付の支給額	108,398
退職給付債務の期末残高	1,895,018

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	606,521
期待運用収益	9,097
数理計算上の差異の発生額	15,745
事業主からの拠出金	108,993
退職給付の支給額	45,845
年金資産の期末残高	694,512

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	870,492
年金資産	694,512
退職給付に係る負債	175,979
非積立制度の退職給付債務	1,024,526
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,200,506

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	94,854
利息費用	28,083
期待運用収益	9,097
数理計算上の差異の費用処理額	1,158
過去勤務費用の費用処理額	4,792
確定給付制度に係る退職給付費用	107,888

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

未認識過去勤務費用	26,361
未認識数理計算上の差異	66,727
合計	93,088

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13%
株式	10%
生命保険一般勘定	76%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付に係る負債の期首残高	2,411
退職給付費用	2,038
退職給付の支払額	
制度への拠出金	1,836
退職給付に係る負債の期末残高	2,614

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	16,604
中小企業退職金共済制度からの支払見込額	13,989
退職給付に係る負債	2,614
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,614

(3) 退職給付費用

(単位：千円)

簡便法で計算した退職給付費用	2,038
----------------	-------

4 確定拠出制度

(単位：千円)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	1,390
--------------------	-------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
繰延税金資産		
未払金	228,140千円	227,471千円
退職給付引当金	476,761千円	千円
退職給付に係る負債	千円	420,293千円
資産除去債務	71,805千円	73,270千円
未払役員退職慰労金	18,079千円	5,039千円
賞与引当金	120,991千円	108,968千円
未払費用	8,361千円	7,109千円
貸倒引当金	3,241千円	1,441千円
訴訟損失引当金	千円	36,285千円
その他	139,734千円	149,295千円
繰延税金資産小計	1,067,115千円	1,029,174千円
評価性引当額	642,193千円	588,911千円
繰延税金資産合計	424,922千円	440,263千円
繰延税金負債		
持分法適用会社留保金	17,893千円	17,561千円
土地評価差額金	11,200千円	11,200千円
資産除去債務	34,566千円	33,872千円
その他有価証券評価差額金	7,534千円	6,682千円
その他	千円	451千円
繰延税金負債合計	71,195千円	69,768千円
繰延税金資産の純額	353,727千円	370,494千円

2 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、30,002千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
法定実効税率		37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金不算入項目		2.5
住民税均等割		4.5
評価性引当額		6.5
持分法投資損益等		0.5
法人税額の特別控除額		2.0
法人税率引下げによる影響		9.4
中国との実効税率差の影響		1.1
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.7

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場及び倉庫用建物、従業員駐車場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び本社工場用建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 平成25年9月20日	当連結会計年度 平成26年9月20日
期首残高	194,099千円	197,160千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		5,359千円
時の経過による調整額	3,060千円	3,132千円
期末残高	197,160千円	205,652千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国内で大豆製品を中心とした食品の開発、製造及び販売をしております。

従って、当社グループは系列を考慮した製品別セグメントから構成されており、「みそ事業」「豆乳飲料事業」及び「その他食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「みそ事業」は、主に生みそ、調理みそ及び即席みそが対象となっております。

「豆乳飲料事業」は、主に豆乳、飲料及び水が対象となっております。

「その他食品事業」は、みそ及び豆乳飲料以外の食品が対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益に、販売費及び一般管理費の内、セグメント別に識別可能な費用を控除して算出しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,346,288	15,759,373	869,457	21,975,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	5,346,288	15,759,373	869,457	21,975,119
セグメント利益	549,757	3,262,775	137,320	3,949,853
セグメント資産	2,482,797	4,438,563	125,925	7,047,286
その他の項目				
減価償却費	252,463	463,414		715,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	777,702	365,174		1,142,876

当連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,145,332	16,214,522	802,650	22,162,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	5,145,332	16,214,522	802,650	22,162,504
セグメント利益	695,079	2,978,369	110,901	3,784,350
セグメント資産	2,292,324	4,139,939	138,379	6,570,643
その他の項目				
減価償却費	260,363	423,748		684,111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,939	242,380		338,320

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,949,853	3,784,350
全社費用(注)	3,526,508	3,514,643
連結財務諸表の営業利益	423,344	269,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度

報告セグメント計	7,047,286	6,570,643
全社資産（注）	9,330,240	10,266,683
連結財務諸表の資産合計	16,377,527	16,837,326

（注）全社資産は、主に営業資産及び本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	715,877	684,111	83,252	94,681	799,129	778,793
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142,876	338,320	144,765	136,990	1,287,642	475,311

（注）減価償却費の調整額は、販売費及び一般管理費に帰属する減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	6,114,936	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

当連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	6,479,750	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
1株当たり純資産額	278円28銭	296円72銭
1株当たり当期純利益金額	28円74銭	15円17銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が8.11円増加しております。
 3 算定上の基礎
 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,217,523千円	3,432,360千円
普通株式に係る純資産額	3,193,904千円	3,405,439千円
差額の内訳 少数株主持分	23,619千円	26,921千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	3,664株	3,753株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,477,216株	11,477,127株

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
当期純利益	329,863千円	174,088千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	329,863千円	174,088千円
普通株式の期中平均株式数	11,478,578株	11,477,215株

(重要な後発事象)

運転資金をより安定的かつ効率的に調達するために、取引金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。

(1) シンジケートローン契約1 (タームローン契約)

借入金額 1,000,000千円

アレンジャー兼エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行

ジョイントアレンジャー 株式会社みずほ銀行

借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、岡崎信用金庫、株式会社三井住友銀行、
株式会社名古屋銀行、碧海信用金庫、株式会社滋賀銀行、株式会社十六銀行、株式会社百五銀行

契約締結日 平成26年9月25日

契約期間 平成26年9月30日から平成33年9月30日までの7年間

返済方法 平成26年12月末日を初回とする3ヶ月毎の元金均等弁済

担保の有無 無

財務維持要件

- ・各事業年度末日における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が当該決算期の直前の決算期の末日又は平成25年9月期の末日における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること
- ・借入人の各事業年度の決算期に係る借入人の連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

(2) シンジケートローン契約2 (コミットメントライン契約)

極度額 2,000,000千円

アレンジャー兼エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行

ジョイントアレンジャー 株式会社みずほ銀行

借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、岡崎信用金庫、株式会社三井住友銀行、
株式会社名古屋銀行、碧海信用金庫

契約締結日 平成26年9月25日

借入期間 平成26年9月30日から平成27年9月30日までの1年間

返済方法 期日一括弁済

担保の有無 無

財務維持要件

- ・借入人の各事業年度の決算期に係る借入人の連結損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,221,662	2,268,482	0.8515	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,842,626	2,736,111	0.8357	平成27年9月 ~平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債 預り保証金	66,500	68,300	2.8524	
合計	5,130,788	5,072,893		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,474,550	766,864	412,248	82,449

2 平均利率は期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	174,060	8,492		182,552
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	23,100			23,100
合計	197,160	8,492		205,652

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,905,037	11,092,796	16,350,661	22,162,504
税金等調整前 四半期(当期)純利益金 (千円) 額	158,954	77,725	55,525	320,503
四半期(当期)純利益金 (千円) 額	98,552	42,126	10,427	174,088
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.59	3.67	0.91	15.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失額 (円)	8.59	4.92	2.76	14.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,590	1,915,137
受取手形	154,718	³ 157,889
売掛金	² 3,165,183	² 3,445,500
リース債権	² 5,242	² 5,036
商品及び製品	687,749	656,782
仕掛品	471,429	500,605
原材料及び貯蔵品	475,230	406,331
前渡金	224,113	100,864
前払費用	32,788	35,629
短期貸付金	² 61,491	² 53,000
繰延税金資産	386,532	399,443
未収入金	² 672,666	² 802,275
その他	² 29,242	² 65,560
貸倒引当金	4,100	7,300
流動資産合計	7,715,878	8,536,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,126,730	¹ 2,017,245
構築物	¹ 443,000	¹ 397,496
機械及び装置	¹ 2,110,619	¹ 1,882,968
車両運搬具	9,824	6,822
工具、器具及び備品	53,252	47,286
土地	¹ 2,752,288	¹ 2,708,582
建設仮勘定	13,807	162
有形固定資産合計	7,509,522	7,060,564
無形固定資産		
借地権	31,883	31,883
ソフトウェア	47,377	37,600
電話加入権	8,637	8,637
その他	21,525	133,750
無形固定資産合計	109,423	211,871
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 273,557	¹ 249,869
関係会社株式	62,017	62,017
出資金	2,269	2,269
関係会社出資金	61,096	61,096
破産更生債権等	16,706	10,862
繰延税金資産	-	5,617
長期前払費用	9,105	14,695
投資不動産	83,673	81,884
その他	² 133,366	² 193,417
貸倒引当金	16,342	10,862
投資その他の資産合計	625,450	670,866
固定資産合計	8,244,396	7,943,302
資産合計	15,960,274	16,480,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	293,522	3 284,810
買掛金	2 2,514,819	2 2,688,798
1年内返済予定の長期借入金	1 2,211,222	1 2,255,538
未払金	2,526,457	2,783,507
未払費用	153,430	153,474
未払法人税等	86,389	142,161
預り金	43,760	45,032
賞与引当金	311,295	300,752
設備関係支払手形	201,113	162,589
訴訟損失引当金	-	103,880
流動負債合計	8,342,012	8,920,544
固定負債		
長期借入金	1 2,836,546	1 2,727,551
退職給付引当金	1,357,252	1,293,595
長期預り保証金	72,410	74,210
資産除去債務	187,699	190,645
繰延税金負債	8,155	-
その他	8,970	8,970
固定負債合計	4,471,033	4,294,971
負債合計	12,813,045	13,215,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金		
資本準備金	612,520	612,520
その他資本剰余金	22,519	22,519
資本剰余金合計	635,039	635,039
利益剰余金		
利益準備金	111,300	111,300
その他利益剰余金		
別途積立金	489,000	489,000
繰越利益剰余金	1,036,841	1,154,894
利益剰余金合計	1,637,142	1,755,195
自己株式	1,672	1,720
株主資本合計	3,135,953	3,253,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,274	10,583
評価・換算差額等合計	11,274	10,583
純資産合計	3,147,228	3,264,542
負債純資産合計	15,960,274	16,480,058

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日)		当事業年度 (自 平成25年 9月21日 至 平成26年 9月20日)	
売上高	1	21,400,521	1	21,553,635
売上原価	1,2	15,855,166	1,2	16,122,717
売上総利益		5,545,355		5,430,917
販売費及び一般管理費	1,3	5,164,143	1,3	5,172,306
営業利益		381,211		258,611
営業外収益				
受取利息	1	3,021	1	3,125
受取配当金		3,969		6,284
デリバティブ評価益		83,236		97,458
為替差益		31,494		-
業務受託料	1	7,832	1	5,344
技術指導料		18,944		37,835
不動産賃貸収入		23,143		22,770
受取手数料		3,242		37,365
その他		30,443		33,583
営業外収益合計		205,327		243,767
営業外費用				
支払利息		48,478		46,717
債権売却損		16,554		16,154
貸倒引当金繰入額		-		7,000
その他	1	5,706	1	3,309
営業外費用合計		70,739		73,181
経常利益		515,799		429,197
特別利益				
固定資産売却益		-	4	8,285
特別利益合計		-		8,285
特別損失				
固定資産除却損	5	32,265	5	15,836
訴訟損失引当金繰入額		-		103,880
その他		2,709		265
特別損失合計		34,974		119,982
税引前当期純利益		480,825		317,500
法人税、住民税及び事業税		152,202		151,158
法人税等調整額		20,285		26,312
法人税等合計		172,488		124,845
当期純利益		308,337		192,654

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	865,444	612,520	22,519	635,039	111,300	489,000	797,380	1,397,680
当期変動額								
剰余金の配当							68,875	68,875
当期純利益							308,337	308,337
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	239,461	239,461
当期末残高	865,444	612,520	22,519	635,039	111,300	489,000	1,036,841	1,637,142

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	675	2,897,488	9,748	9,748	2,887,739
当期変動額					
剰余金の配当		68,875			68,875
当期純利益		308,337			308,337
自己株式の取得	996	996			996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			21,023	21,023	21,023
当期変動額合計	996	238,465	21,023	21,023	259,488
当期末残高	1,672	3,135,953	11,274	11,274	3,147,228

当事業年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	865,444	612,520	22,519	635,039	111,300	489,000	1,036,841	1,637,142
当期変動額								
剰余金の配当							74,601	74,601
当期純利益							192,654	192,654
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	118,052	118,052
当期末残高	865,444	612,520	22,519	635,039	111,300	489,000	1,154,894	1,755,195

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,672	3,135,953	11,274	11,274	3,147,228
当期変動額					
剰余金の配当		74,601			74,601
当期純利益		192,654			192,654
自己株式の取得	47	47			47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			691	691	691
当期変動額合計	47	118,004	691	691	117,313
当期末残高	1,720	3,253,958	10,583	10,583	3,264,542

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	17～38年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

(3) 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

6 ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」(前事業年度3,242千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」(当事業年度9,904千円)については、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
建物	1,365,873千円 (1,337,863千円)	1,299,450千円 (1,273,123千円)
構築物	396,486千円 (396,486千円)	355,771千円 (355,771千円)
機械及び装置	1,712,697千円 (1,712,697千円)	1,558,066千円 (1,558,066千円)
土地	2,673,925千円 (2,467,561千円)	2,630,114千円 (2,424,107千円)
投資有価証券	18,558千円 (千円)	18,276千円 (千円)
合計	6,167,541千円 (5,914,609千円)	5,861,679千円 (5,611,068千円)

担保される債務

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
1年内返済予定の長期借入金	1,314,772千円 (1,314,772千円)	1,285,958千円 (1,285,958千円)
長期借入金	1,886,126千円 (1,886,126千円)	1,802,831千円 (1,802,831千円)
合計	3,200,898千円 (3,200,898千円)	3,088,789千円 (3,088,789千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
短期金銭債権	81,504千円	77,209千円
長期金銭債権	93,899千円	88,862千円
短期金銭債務	75,897千円	74,935千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
受取手形		7,560千円
支払手形		16,116千円

4 輸出手形割引高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
輸出手形割引高	5,262千円	5,320千円

5 偶発債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
株式会社匠美	7,390千円	17,594千円
株式会社玉井味噌	9,130千円	3,910千円
合計	16,520千円	21,504千円

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年9月21日 平成25年9月20日)	(自 至	平成25年9月21日 平成26年9月20日)
売上高		12,735 千円		20,366 千円
仕入高		162,654 千円		82,893 千円
外注加工費		623,391 千円		624,606 千円
上記以外の営業取引高		4,571 千円		1,519 千円
営業取引以外の取引高		9,641 千円		6,814 千円

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年9月21日 平成25年9月20日)	(自 至	平成25年9月21日 平成26年9月20日)
		(内 商品)		(内 商品)
販売促進費	27,305千円	(314千円)	20,696千円	(426千円)
開発費	7,383千円	(1千円)	6,574千円	(千円)
品質保証費	638千円	(3千円)	639千円	(千円)
その他(販売費及び一般管理費等)	11,362千円	(29千円)	37,285千円	(7千円)
合計	46,690千円	(347千円)	65,195千円	(433千円)

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年9月21日 平成25年9月20日)	(自 至	平成25年9月21日 平成26年9月20日)
支払運賃		1,994,105千円		1,970,715千円
販売促進費		295,226千円		310,880千円
広告宣伝費		167,376千円		177,298千円
貸倒引当金繰入額		3,235千円		3,800千円
給料手当		934,076千円		957,698千円
福利厚生費		204,005千円		205,514千円
賞与		105,729千円		116,765千円
賞与引当金繰入額		145,706千円		140,021千円
退職給付費用		56,888千円		56,630千円
賃借料		320,822千円		315,883千円
減価償却費		79,264千円		90,865千円

おおよその割合

販売費	66%	66%
一般管理費	34%	34%

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日)	(自 平成25年 9月21日 至 平成26年 9月20日)
建物及び構築物	千円	129千円
土地	千円	8,156千円
合計	千円	8,285千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日)	(自 平成25年 9月21日 至 平成26年 9月20日)
建物	0千円	千円
構築物	1,322千円	1,445千円
機械及び装置	587千円	2,173千円
車両運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	58千円	428千円
ソフトウェア	千円	238千円
撤去費用	30,296千円	11,550千円
合計	32,265千円	15,836千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,950千円、関連会社株式21,067千円、関係会社出資金61,096千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,950千円、関連会社株式21,067千円、関係会社出資金61,096千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
繰延税金資産		
未払金	228,140千円	227,471千円
退職給付引当金	475,878千円	451,852千円
資産除去債務	67,388千円	66,764千円
未払役員退職慰労金	16,173千円	3,133千円
賞与引当金	116,144千円	105,052千円
未払費用	7,656千円	6,554千円
貸倒引当金	3,058千円	3,742千円
訴訟損失引当金	千円	36,285千円
その他	75,938千円	76,964千円
繰延税金資産小計	990,378千円	977,821千円
評価性引当額	572,161千円	535,671千円
繰延税金資産合計	418,217千円	442,150千円
繰延税金負債		
資産除去債務	33,787千円	31,408千円
その他有価証券評価差額金	6,052千円	5,681千円
繰延税金負債合計	39,840千円	37,089千円
繰延税金資産の純額	378,377千円	405,061千円

2 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、30,126千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当事業年度 (平成26年9月20日)
法定実効税率		37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金不算入項目		2.3
住民税均等割		4.5
評価性引当額		11.5
法人税額の特別控除額		2.0
法人税率引下げによる影響		9.5
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.3

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

運転資金をより安定的かつ効率的に調達するために、取引金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。

(1) シンジケートローン契約1 (タームローン契約)

借入金額 1,000,000千円

アレンジャー兼エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行

ジョイントアレンジャー 株式会社みずほ銀行

借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、岡崎信用金庫、株式会社三井住友銀行、

株式会社名古屋銀行、碧海信用金庫、株式会社滋賀銀行、株式会社十六銀行、株式会社百五銀行

契約締結日 平成26年9月25日

契約期間 平成26年9月30日から平成33年9月30日までの7年間

返済方法 平成26年12月末日を初回とする3ヶ月毎の元金均等弁済

担保の有無 無

財務維持要件

- 各事業年度末日における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が当該決算期の直前の決算期の末日又は平成25年9月期の末日における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること
- 借入人の各事業年度の決算期に係る借入人の連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

(2) シンジケートローン契約2 (コミットメントライン契約)

極度額 2,000,000千円

アレンジャー兼エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行

ジョイントアレンジャー 株式会社みずほ銀行

借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、岡崎信用金庫、株式会社三井住友銀行、

株式会社名古屋銀行、碧海信用金庫

契約締結日 平成26年9月25日

借入期間 平成26年9月30日から平成27年9月30日までの1年間

返済方法 期日一括弁済

担保の有無 無

財務維持要件

- 借入人の各事業年度の決算期に係る借入人の連結損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,126,730	38,370	10,478	137,377	2,017,245	3,048,947
構築物	443,000	10,309	1,445	54,367	397,496	1,200,665
機械及び装置	2,110,619	278,332	2,173	503,809	1,882,968	9,974,962
車両運搬具	9,824	3,200		6,202	6,822	33,224
工具、器具及び備品	53,252	18,865	428	24,401	47,286	351,872
土地	2,752,288	104	43,810		2,708,582	
建設仮勘定	13,807	376,067	389,712		162	
有形固定資産計	7,509,522	725,249	448,049	726,159	7,060,564	14,609,672
無形固定資産						
借地権	31,883				31,883	
ソフトウェア	47,377	7,689	238	17,228	37,600	106,196
電話加入権	8,637				8,637	
その他	21,525	120,423	8,073	124	133,750	124
無形固定資産計	109,423	128,113	8,312	17,352	211,871	106,320
投資その他の資産						
投資不動産	83,673			1,788	81,884	30,685
投資その他の資産計	83,673			1,788	81,884	30,685

(注) 1 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

(増加) 建物	飲料工場	エレベーター更新工事	18,872千円
機械及び装置	みそ工場	製造関係更新工事	30,397千円
"	みそ工場	充填機関係更新工事	17,000千円
"	みそ工場	ポンプ関係更新工事	14,068千円
"	飲料工場	前処理関係機械更新工事	98,429千円
"	関東工場	コンプレッサー更新工事	14,500千円
"	ボイラー	貫流ボイラー新設及び付帯工事	33,914千円
(減少) 建物	飲料工場	テント倉庫(土地売却に伴う撤去)	10,478千円
土地	本 社	売却	43,453千円

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,442	7,000	9,279	18,162
賞与引当金	311,295	300,752	311,295	300,752
訴訟損失引当金		103,880		103,880

(注) 貸倒引当金の当期減少額の内3,800千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月21日から9月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、ホームページアドレスは、次のとおりであります。 http://www.marusanai.co.jp/
株主に対する特典	9月20日及び3月20日現在の1,000株以上5,000株未満保有の株主様に3,500円相当、5,000株以上保有の株主様に4,500円相当の新製品を中心とした自社製品詰め合わせを進呈(年2回)。

(注) 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第62期)	自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日	平成25年12月5日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日	平成25年12月5日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第63期 第1四半期	自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日	平成26年1月30日 東海財務局長に提出
		第63期 第2四半期	自 平成25年12月21日 至 平成26年3月20日	平成26年4月30日 東海財務局長に提出
		第63期 第3四半期	自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日	平成26年7月28日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第19号の規定に基づく臨時報告書		平成26年11月4日 東海財務局長に提出
(5)	有価証券報告書の訂正 報告書、有価証券報告 書の訂正報告書の確認 書	事業年度 (第60期)	自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日	平成26年12月8日 東海財務局長に提出
	四半期報告書の訂正報 告書、四半期報告書の 訂正報告書の確認書	第61期 第1四半期	自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日	平成26年12月8日 東海財務局長に提出
	四半期報告書の訂正報 告書、四半期報告書の 訂正報告書の確認書	第61期 第2四半期	自 平成23年12月21日 至 平成24年3月20日	平成26年12月8日 東海財務局長に提出
	四半期報告書の訂正報 告書、四半期報告書の 訂正報告書の確認書	第61期 第3四半期	自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日	平成26年12月8日 東海財務局長に提出
	有価証券報告書の訂正 報告書、有価証券報告 書の訂正報告書の確認 書	事業年度 (第61期)	自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日	平成26年12月8日 東海財務局長に提出
	四半期報告書の訂正報 告書、四半期報告書の 訂正報告書の確認書	第62期 第1四半期	自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日	平成26年12月8日 東海財務局長に提出
	四半期報告書の訂正報 告書、四半期報告書の 訂正報告書の確認書	第62期 第2四半期	自 平成24年12月21日 至 平成25年3月20日	平成26年12月8日 東海財務局長に提出
	四半期報告書の訂正報 告書、四半期報告書の 訂正報告書の確認書	第62期 第3四半期	自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日	平成26年12月8日 東海財務局長に提出
	有価証券報告書の訂正 報告書、有価証券報告 書の訂正報告書の確認 書	事業年度 (第62期)	自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日	平成26年12月8日 東海財務局長に提出
	四半期報告書の訂正報 告書、四半期報告書の 訂正報告書の確認書	第63期 第1四半期	自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日	平成26年12月8日 東海財務局長に提出
	四半期報告書の訂正報 告書、四半期報告書の 訂正報告書の確認書	第63期 第2四半期	自 平成25年12月21日 至 平成26年3月20日	平成26年12月8日 東海財務局長に提出
	四半期報告書の訂正報 告書、四半期報告書の 訂正報告書の確認書	第63期 第3四半期	自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日	平成26年12月8日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月11日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田	純
代表社員 業務執行社員	公認会計士	林	寛 尚

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成25年9月21日から平成26年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルサンアイ株式会社の平成26年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マルサンアイ株式会社が平成26年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月11日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田 純
代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 寛 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成25年9月21日から平成26年9月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成26年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。